

ノンフォーマル教育からみたスポーツ国際協力の意義

梶 本 伸 悦*

1. は じ め に

1.1 背 景

平成16年から平成17年にかけて、日本政府は、我が国と諸外国の国民が国際文化交流を通じて、今後の文化分野での国際協力の在り方について検討を行うための「文化外交の推進に関する懇談会」¹⁾を開催している。平成17年3月14日に開催された第5回のテーマは「文化・スポーツ協力の効果的活用」で、論点は、「途上国の国造り、紛争後の復興における効果的な支援として、文化・スポーツ、文化財分野の国際協力をどのように活用していくのか。また、文化・スポーツ、文化財分野の国際協力を、文化発信の足掛かりとして更に効果的に活用するにはどのような施策が有効か」ということであった。その回答としては、①「誇りと自尊心」に直接訴える支援、②文化の保全、新たな文化の発展、③日本の文化・価値観の発信、日本の経験の共有の為の手段、④費用対効果の4つの効果を挙げている。また平成21年度から日本政府が実施している行政刷新会議においても、途上国の国造り、紛争後の復興における文化・スポーツ協力の意義についての議論をしている。しかし、スポーツが持つ効果的活用の可能性はまだ幅広いと考えられるが、学術研究としての蓄積は非常に少ないのが現状である。特に、フォーマル教育以外でのスポーツを通しての国際協力の意義や効果的活用に関する研究はほと

んどなされていない。

1.2 先行研究

国際協力分野でのスポーツを通じた支援の意義や効果的活用の研究は非常に少ないが、[岡田千あき, 2009]は、開発途上国でのスポーツを通してのコミュニティ・エンパワメント活動の事例を分析することで、①エンパワメントの重層性、②キーパーソンとの繋がり、③エンパワメントをつなぐといった具体的なスポーツ活動によるエンパワメントの特徴を明らかにしている。また、[石原豊一, 2011]は、開発援助のアクターとしてのスポーツ NGO の事例から、スポーツを通じた開発援助が、地球規模でのプロスポーツのネットワーク構築と人材獲得という流れの中で、「労働力貯水池」としての可能性を示唆している。

1.3 目 的

本研究では国際協力のノンフォーマル教育において、スポーツがどのような目的で活用されているのかということを明らかにし、スポーツ国際協力の新たな可能性や意義を見出すことを目的としている。

1.4 研究方法

国連・国際協力機関・NPO が実施したスポーツ国際協力の報告書や論文等から、そのスポーツ国際協力の新たな有効性を分析し考察する。

* 広島経済大学経済学部助教

2. ノンフォーマル教育の基本的概念

2.1 フォーマル教育・ノンフォーマル教育・インフォーマル学習の関係

ノンフォーマル教育 (Non-formal Education) という言葉が注目されたのは P. H. クームスによる “World Educational Crisis” (1968年) においてであった。クームスは、いかなる場所で、いかなる方法で学ぶのか、またそれが学校教育のなかに見いだされるか否かにかかわらず、教育を学習と同義ととらえるとしたうえで、教育をフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルの3つの様式に分類し、定義を以下のように説明している²⁾。

Formal Education

初等教育から高等教育まで高度に制度化された教育システム。年代順の学年構成や階層的組織を伴うもの。

Non-formal Education

フォーマル教育システムの外側で行われる組織化された、体系的な教育活動。子どもから成人までの特定のサブ・グループに対する特定の学習内容の提供。たとえば、農業普及・技術訓練・成人識字・フォーマル教育以外の職業訓練、保健・栄養・家族計画・共同組合などの諸分野の様々なコミュニティプログラムを含む。

Informal Education

家庭・職場・遊びなどの日常の経験や生活の中において知識や技術、態度、考え方などを習得するプロセス。インフォーマル教育は組織的なものではないが、高度に教育された人たちを含めて、すべての人々の生涯学習に影響を与えている。

cational, Scientific and Cultural Organization : 以下、ユネスコと略す) は、ノンフォーマル教育を、「教育機関、あるいはその外で行われ、すべての年齢の人にもたらされる教育。国の状況によって、成人識字、未就学、中退児童向け基礎教育、ライフスキル、労働技術、および文化一般などをカバーする教育プログラムを持ち、そのプログラムは必ずしも『梯子式』である必要はなく、期間も一定ではなく、学習到達の認可証がある場合もない場合もある」と定義している³⁾。

政府開発援助の実施機関の一つである国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency : 以下、JICA と略す) では、「フォーマル教育は、制度化された学校教育制度内での教育活動です。また、インフォーマル学習は、日常の経験などに基づく、組織的ではない学習過程全般です。これに対しノンフォーマル教育とは、正規の学校教育の枠外で、ある目的をもって組織される教育活動のことで、フォーマル教育を受けていない子どもや成人を対象とします。」と定義している。このフォーマル教育・ノンフォーマル教育・インフォーマル学習⁴⁾を分かり易く整理すると、図1のような関係になる⁵⁾。

本論では、基本的には JICA の定義を用いて、議論を進めたい。

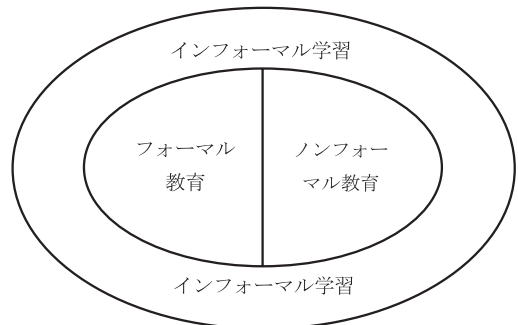


図1 フォーマル教育・ノンフォーマル教育・インフォーマル学習の関係

2.2 ノンフォーマル教育の歴史

1960年代の開発途上国においては、教育は独立以後の近代化のための手段として位置づけられており教育システムの構築は、最重要課題の一つであった[黒田・横関, 2005]。しかし、経済成長の手段としての教育が十分に機能していない現状を受け、教育が社会・経済の変化に迅速に対応するためには、学校教育だけではなくより広い、社会的な教育が必要であるとして、ノンフォーマル教育やインフォーマル学習といったものが注目されるようになってきた。

そして、1990年にはジョムティエン（タイ）において、ユネスコ、ユニセフ、世界銀行、国連開発計画の主催により「万人のための教育（Education for All：以下、EFA と略す）」世界会議が開催された。この会議では、初等教育の普遍化、教育の場における男女の就学差の是正等を目標として掲げた「万人のための教育（EFA）宣言」及び「基礎的な学習ニーズを満たすための行動の枠組み」が決議された。特にこの宣言では、「初等教育を含むフォーマルな学校教育を受ける機会が限られていたり、全く受けることができない子どもや、機会を逃した成人の基本的な学習ニーズに応えるため、初等教育の学習水準と同じものを提供し、かつ十分な支援を受けるべき」⁶⁾と訴えており、ノンフォーマル教育の重要性を指摘している。

しかし、その後10年を経て EFA 宣言の達成には程遠い状況であることから、2000年には、ダカール（セネガル）において、ユネスコ、ユニセフ、国連開発計画、国連人口基金及び世界銀行が主催となって「世界教育フォーラム」が開催された。これは、ジョムティエン会議後の EFA の進捗状況を把握し、今後の展開の方向性等に関する討議を行うことが目的であった。その討議結果として、「ダカール行動枠組み（Dakar Framework for Action）」が採択され、表1のように6つの目標が掲げられた。この目標や EFA を達成するには、学校教育機会の拡大だけではなく、就学前の子ども・女性・青年や成人に対するノンフォーマル教育を充実する必要性が読み取れる。

ダカール会議後の EFA のフォローアップも続いている。他の国際機関と連携し、ユネスコが EFA のコーディネータ的役割を担い、2001年に第1回ハイレベル・グループ会合を開催して以降、毎年ワーキング・グループ会合や各地域レベルの会合等を開催している。また、2002年からは、EFA モニタリング・レポートを発行し、EFA 目標達成の進捗状況を発表している⁷⁾。

現在、日本でも、多くの組織がこの EFA に対する国際協力を実施している。特にノンフォーマル教育支援においては、文部科学省、外務省、JICA の他、NGO、企業、大学等も EFA の目標

表1 「ダカール行動枠組み」による EFA へ向けた目標

- (1) 最も恵まれない子供達に特に配慮を行った総合的な就学前保育・教育の拡大及び改善を図ること。
- (2) 女子や困難な環境下にある子供達、少数民族出身の子供達に対し特別な配慮を払いつつ、2015年までに全ての子供達が、無償で質の高い義務教育へのアクセスを持ち、修学を完了できるようにすること。
- (3) 全ての青年及び成人の学習ニーズが、適切な学習プログラム及び生活技能プログラムへの公平なアクセスを通じて満たされるようにすること。
- (4) 2015年までに成人（特に女性の）識字率の50パーセント改善を達成すること。また、全ての成人が基礎教育及び継続教育に対する公正なアクセスを達成すること。
- (5) 2005年までに初等及び中等教育における男女格差を解消すること。2015年までに教育における男女の平等を達成すること。この過程において、女子の質の良い基礎教育への充分かつ平等なアクセス及び修学の達成について特段の配慮を払うこと。
- (6) 特に読み書き能力、計算能力、及び基本となる生活技能の面で、確認ができかつ測定可能な成果の達成が可能となるよう、教育の全ての局面における質の改善並びに卓越性を確保すること。

（出典：文部科学省のホームページ）

達成のために取り組んでいる。

2.3 国際協力におけるノンフォーマル教育支援

次に、国際協力においてノンフォーマル教育はどのような意義や支援方法があるのかということについて具体的に触れていきたい。JICA が2005年にまとめた報告書「ノンフォーマル教育支援の拡充に向けて」では、国内外の組織が実施した援助事例のレビューをもとに、ノンフォーマル教育支援の意義とアプローチを5つ挙げている。表2は、ノンフォーマル教育支援の意義・協力目標・具体的な活動例を分かり易く整理したものである。

2.4 ノンフォーマル教育におけるスポーツ国際協力

ノンフォーマル教育の分野で、「スポーツ国際協力」における「スポーツ」と「国際協力」の関係を考えてみると、「スポーツの国際協力 (International Cooperation of Sports)」と「スポーツを通じた国際協力 (International Coop-

eration through Sports)」の概念に分けることができる。

「スポーツの国際協力」は、開発途上国へのスポーツの普及や発展を第一目的にした支援活動であり、「スポーツを通じた国際協力」は、開発途上国への支援活動をする場合、スポーツを手段として利用する活動である。本研究では、「スポーツの国際協力」と「スポーツを通じた国際協力」の両方を研究対象とするが、主に「スポーツを通じた国際協力」の方に重点を置いて、研究を進めていきたい。

3. ノンフォーマル教育からみたスポーツを通じた国際協力の事例

3.1 国連の活動 <事例：ユニセフ>

国連児童基金 (United Nations Children's Fund: 以下、ユニセフと略す) は、第二次世界大戦で被災した子ども達の緊急援助を目的に、1946年国連総会で国連国際児童緊急基金として創設された。その後、国連児童基金と改称し、活動の重点を開発途上国に移し、子どもの権利

表2 ノンフォーマル教育支援の意義とアプローチ

意 義	協 力 目 標	具体的な活動例
基礎教育の拡充と質の向上	非就学児童への基礎教育の機会提供、フォーマル教育就学率の向上、成人・成人の識字率の向上	政府の政策策定能力の向上、中退児童やストリート・チルドレン、移民、遠隔地への識字・基礎教育提供、全国識字キャンペーンや成人の再識字教育、移動図書館やコミュニティ学習センター設置
生計の向上	収入の向上・安定、支出の適正な管理、社会関係資本の構築・強化	成人や青少年、女性のための農業・技術訓練、職業教育、住民組織の強化
保健・衛生環境の改善	地域の健康状態の改善、栄養改善、リプロダクティブ・ヘルスの促進、予防接種率の向上、衛生習慣の改善	識字教育と組み合わせた健康教育、家庭科教育、栄養指導や、スラム地域での衛生指導
自然環境の保全	生産者層に対しては、環境の利用と管理について教育・啓発することで、自然環境の過剰利用の抑制を図る。子どもを含む非生産者層に対しては、日々の生活の中で自然環境に悪影響を及ぼす潜在性の抑制や、環境保全活動への参画	住民参加型の環境保護区管理や、識字教育プログラムの一要素としての環境教育
平和構築	子どもに対しては教育へのアクセスの拡充、成人に対しては、識字教育や技術訓練を通じて、経済・社会活動への復帰を図る。	平和教育、多文化教育、紛争予防教育、除隊兵士のための職業教育、難民や元児童兵のための識字教育

(JICA 作成「ノンフォーマル教育支援の拡充に向けて」より引用の上、筆者作成)

表3 「児童の権利に関する条約」より運動に関する項目

<p>第31条（休息・余暇・遊び・文化的・芸術的生活への参加）</p> <p>1. 締結国は、児童の休息及び余暇に関する権利並びに、児童の年齢に適した遊びやレクリエーション活動に参加する権利並びに、文化的な生活と芸術に自由に参加する権利を認める。</p> <p>2. 締結国は、児童が文化的且つ芸術的な生活に十分に参加する権利を有することを尊重し、促進するものとし、文化的、芸術、レクリエーション、余暇活動のための適切で平等な機会の提供を奨励する。</p>
--

（出典：ユニセフ作成「Convention on the right of the child」を筆者訳）

の保護と基本的ニーズの充足、子どもの潜在能力を十分に引き出すための機会の拡大を目的に活動している。本部をニューヨークに置き、158カ国の国と地域に地域事務所を有している。1994年に発効された「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」を規範に子どもの生存と保護、発育を世界の発展、人類の進歩のための重要課題としている。表3は、その条約の中でも運動に関する項目の抜粋で、児童が年齢に適した遊びやレクリエーションができる機会を提供することが明示されている。

3.1.1 ユニセフと国際サッカー連盟との連携

ユニセフは、スポーツ関連事業に関してユネスコやILO、WHOを始め、様々なNGO等と連携して事業を展開している。その理由の1つに、開発途上国を中心に多くの地域事務所を持ち、事業実施の際の機動性を有するという物理的側面が挙げられるが、何よりユニセフ内外において、スポーツが主要な子どもの権利の1つとしての理解を得やすいこと、すなわち子どもを対象とした社会開発手段として認識されているために現場のニーズを汲み上げ易いと考えられる。また、ユニセフの知名度の高さから、関連諸機関がスポーツ事業を展開する際にユニセフとの連携を謳うことにより、子どもに焦点を絞った事業をアピールできるからと想像できる。

このような理由で多くの連携事業を展開するユニセフであるが、近年特に目覚ましい発展を見せているのが、国際サッカー連盟（Federation of International Football Association：以下、

FIFAと略す）との連携である。FIFA加盟国・地域は、1930年には13カ国・地域のみであったが、2002年には198カ国・地域に増加し、世界最大のスポーツ組織に成長した。4年に一度開催されるワールドカップは、約200の国と地域でテレビ放映され、延べ視聴者数は約400億人と推定されている⁸⁾。開発途上国の農村部においても布や衣服をボール代わりに、木の棒や地面に穴を掘ったものをゴール代わりに子ども達がサッカーに興じる姿を頻繁に目に見ると、スポーツ一般の普及は、国民の福祉水準に比例するといわれるが、世界を動かす潜在力を持つツールとしてのサッカーの有効活用を熟慮する必要があると考えさせられる。その力は、開発協力の分野でももはや無視することのできない影響力を持っており、今後もFIFAとの協力強化により様々な方法の活用が期待される。

FIFAとユニセフの具体的な提携は、以前からFIFAが大会収入の一部をユニセフに寄付したり、サッカーの有名選手が広報活動に協力するなど少数は見られたが、1999年の「ピュア・ホープ、ピュア・フットボール」キャンペーンから活発化したと考えられる。その後、WHOを加えた3者の協力で、アフリカの子ども達にとって深刻な問題であるポリオを追放する「アフリカのポリオの追放（Kick polio out of Africa）」キャンペーンなども展開している。これらの流れを受けて、2002年日韓共催ワールドカップにおけるFIFAとユネスコのより深い提携が検討され、2001年11月に国連本部において共同発表された。ユニセフのキャロル・ベラ

ミー事務局長は、「この提携によって、ワールドカップの期間中、10億人以上もの人々の前で子どもたちの権利をアピールする機会ができました」述べ、FIFA ジョセフ・ゼップ・ブラッター会長は、「世界でもっとも人気のあるスポーツを通じて、世界中の理解が高まるよう、我々が仲立ちとなります」と明言した。また、アナン国連事務総長は、「サッカーは世界中の何百万人の人々にとって共通の言葉です。(中略)運動をして、心とからだをきたえるというすべての子どもたちの権利が、紛争や貧困、疾患によって奪われないようにするために、このパートナーシップが役に立つことでしょう」とFIFAとユネスコの提携を歓迎した。その後、両機関は全ての子ども達が戦争や飢え等から開放され、適切な教育を受け、サッカーを楽しむことが可能な平和な世界を創造することを目的に、2002年日韓ワールドカップ大会を開催することに合意した。この合意から、第17回サッカーワールドカップは、「Say Yes for Children」のスローガンの下、初めて人道的な目的を持ち、開催されることになった。この「Say Yes for Children」キャンペーンは、世界の子どもの生活向上を目標に10原則を提示し、人々に行動を求めると同時に5,000万人の賛同署名を集め、ワールドカップ期間中の各種セレモニーにおいて重点的にアピールが行われた。表4は、その「Say Yes for Children」キャンペーンの10原則であるが、「スポーツを通じた国際協力」の可能性を考える意味では、非常に意味深い内容となっている。

この「Say Yes for Children」キャンペーンは、2002年5月から6月の約1ヶ月に渡り開催され、大会期間中に様々な試みがなされた。“Days of Tranquility (平安の日々)”と名づけられた期間中は、複数の国々で、子ども達に予防接種や保健サービスのみでなく、レクリエーション用品も提供された。6月19日は、大会の

表4 「Say Yes for Children」10原則

1. 子どもを1人として差別しない
2. 子どもを最優先し、子どもたちの権利が尊重されるようにする
3. 全ての子どもをケアし、できるだけ良い人生のスタートを切れるようにする
4. HIV/エイズと闘う
5. 子どもへの虐待や搾取をやめさせる
6. 子どもの声に耳を傾ける
7. すべての子どもに教育を
8. 子どもたちを紛争から守る
9. 子どもたちのために地球を守る
10. 貧困と闘う

(出典：ユニセフのホームページ⁹⁾)

休息日であったが、同時に「World Football Day」とされ、子どもがサッカーを楽しむと同時に、問題や権利を広く認識するための機会となった。アフガニスタンのカブールでは、アイルランドのNGO ゴールの協力により、子ども達のチーム同士の「カブールワールドカップが開催され¹⁰⁾、米国では、ユニセフの大使対国連本部の大使のPK戦が行われた。バングラデシュでは、子ども達がサッカートーナメント戦に出場すると同時に子どもの権利をアピールし、日本でも全国11ヶ所で講習会やミニゲーム等が開催され、世界の子どもの抱える問題についての広い啓発活動が行われた。日本では、「World Football Day」以外にも、子どもの権利を訴えるポスター展やチャリティーオークションが大会期間を通じて行われ、例えば神戸では、アフガニスタンにサッカーボールを贈る運動¹¹⁾、仙台では大規模な募金活動、埼玉では観戦に訪れた外国人サポーターとの交流イベントが実施された¹²⁾。

ワールドカップ終了後もユニセフとFIFAの連携事業は継続されている。スポーツを子どもの権利の1つと認めると同時に、サッカーの持つ手段としての有効性に着目した両団体は、「女子教育」や「平和教育」を初めとした教育分野、子供たちに楽しみながら相互理解を促すコミュニケーションの分野、HIV/AIDSの啓発や、特

に紛争復興地域における子供のトラウマの解消等の保健分野など、異なる分野の複数の目的を持った事業を行っている。事業内容は、各地域の子どもの抱える問題の核心に迫るものが多く、両団体がツールとしてのサッカーに課題解決の切り札として期待している事実が伺える。

特筆すべきは、「女子教育」に関する連携事業の広域性である。2003年9月に FIFA 女子ワールドカップが開催され、同時に女子教育の重要性に関する啓発、特に開発途上国の女子の就学機会の向上を目的とした“Go Girls! Education for Every Child”キャンペーンが実行された。これはユニセフが2005年までに25カ国で女子就学率を男子と同レベルまで向上させることを目的に展開している“25 by 2005”キャンペーンと意を同じくしたものである。FIFA は、600個、約15万ドル分の「Sports-in-a-box Kits」を準備し、本キャンペーンのためにユニセフを通じて12カ国に送った。ブータンでは、サッカー連盟のもとでの女子サッカー振興に役立てられ、ギニアでは、就学率の低い学校にサッカーを導入したことにより女子の通学率が向上したとの報告がなされた。2003年10月11日は、“Global Girls Football Day”と定められ、国際シンポジウムが開催された。ここでは、教育と同時にプレイも子どもの成長に不可欠な権利であるが、開発途上国の特に女子には、ほとんど保障されていないことに言及し、この問題の解決に寄与すべきスポーツの役割が議論された。女子教育の問題点や特色が具体的に示された結果、“Go Girls! Education for Every Child”にスポーツが貢献し得る役割の理論的基盤があると認識できた。「女子教育」の一環としてのスポーツに関してユニセフは、「プレイとレクリエーションは、子どもの生活を変える大きな潜在能力を持っている。(中略)特に女の子にとっては、他の社会との接点を生み出す良い機会の一つである。(中略)教育的要素を持つスポーツは、社会において女性

を男性と対等なプレーヤーにするために有効である」¹³⁾と分析している。ユニセフと FIFA は、両団体が実施する活動においては女子教育の必要性を訴えており、開発途上国の現場においても女子を対象とした事業を積極的に展開している。

3.1.2 その他の機関との連携

ユニセフは FIFA との連携のもと、サッカーをツールとした事業を活発に展開しているが、同時に国連関連機関や各国政府機関、NGO との連携にも力を入れている。スポーツ国際協力の取り組みの中で、模範的な事例として取り上げられるのが、MYSA (Mathare Youth Sports Association) の活動である。

MYSA は、1987年よりケニアの首都ナイロビの世界最大級のスラム地区「Mathare」で実施された「スポーツを通じた教育活動」から組織された団体である。「Mathare」には当時、10を超える異民族が共存しており、暴力事件が頻発するなど治安が悪化していた。1987年にカナダの開発団体職員ボブムンロ氏の発案により、居住する青少年を対象にサッカー大会が行われた。その後、大会に参加するチーム数は、80のスラム街から約600チームへと増加すると同時に、参加者自らがイニシアティブを取り、100を超えるスポンサーの助けを得て、青少年教育、環境改善、地域開発を目的に、HIV/AIDS 教育や奨学金事業、コミュニティーサービスなど活動は広がりを見せている¹⁴⁾。特にユニセフと連携した HIV/AIDS 教育プロジェクトは、1992年に女子チームが結成されたことも合間って大きな成果をあげたと言える。隣国ジンバブエは、1999年に、この MYSA の HIV/AIDS 教育を手本として同様のプログラムを展開している。

ユニセフは MYSA 以外にも、様々な方法を用いて、多種多様な目的でスポーツ関連の連携事業を実施している。活動内容に規模の大小はあるものの大会やイベントの開催が多く、スポー

ッ活動で子どもを一時に集合させて行う性や HIV/AIDS 教育活動、女子教育の政策提言や権利擁護といったアドボカシー活動が目立つ。同時に近年の傾向として、スポーツ活動で紛争復興期におけるトラウマの解消や社会の融和、少年兵に他者理解を促すことや社会復帰を目的

とした活動も増えてきている。

表5は、このようなユニセフと他団体との連携事業を一覧にし、スポーツ国際協力の意義という視点で分析した結果である。特に右枠の意義に関しては、各々の事業の目的や内容から、そのスポーツ活動が、どのようなスポーツ国際

表5 ユニセフと他団体との連携事業

“事業名” 連携先	実施地	内容／目的	意義
“Spaces of Hope” Detention Centre for Adolescents	ブラジル	貧困地域（スラム）でのスポーツ教室、楽しみの提供と健康への理解	健康促進 非行防止
“Child-Friendly Spaces” Save the Children (NGO)	アフガン難民キャンプ（アルパニア他）	レクリエーションのための広場を設置、コミュニケーションと人権	青少年育成 権利擁護
“Tabor Wegagen Football Club” Tabor Wegagen Association (NGO)	エチオピア	クラブチームと大会の開催、青少年教育（性と HIV/AIDS、薬物、暴力）	アドボカシー
“Rehabilitate Demobilized Child Soldiers” Regional Community	スーダン南部	少年兵の社会復帰、自己の尊厳の確認、他者理解	社会復帰 自己の尊厳 他者理解
“Open Fun Football Schools” Danish Football Association	バルカン	トレーニングキャンプ、異民族・他者理解	異文化理解 他者理解
“Go Girls! Education for Every Child” The Fox Kids (Private Sec.)	ロッテルダム (2003)、20カ国参加	国際大会開催、女子教育	アドボカシー
“Coach to Coach Training Program” ILO (UN 機関), Right to Play (NGO)	シエラレオネ	現地コーチのネットワーク構築、地域における融和、少年兵の社会復帰	平和的和解 社会復帰
“MYSA” Mathare Youth Sports Association (NGO)	ケニア	貧困地域（スラム）における大会開催、性と HIV/AIDS 教育	アドボカシー
“HIV/AIDS Preventing Message” UNESCO (UN 機関)	カンボジア	有名スポーツ選手による HIV/AIDS 撲滅キャンペーン	アドボカシー
“Promoting Peach through Sport” UNESCO (UN 機関)	ソマリア	地域スポーツ大会及び紛争管理手法の研修、紛争のリハビリと再発予防	アドボカシー 平和的和解
“Let’s Score a Goal against AIDS” Comvida (NGO), Ministry of Health	ホンジュラス	性と HIV/AIDS 教育	アドボカシー
“Sports Festival” Ministry of Health, UNICEF, WHO (UN 機関), Vaccine Fund, Right to Play (NGO)	ガーナ	大会開催、健康教育および集団予防接種	アドボカシー
“Bridge to Peace” Regional Community	スリランカ	用具・コーチの提供、シンハラ、タミル族の相互理解	異文化理解
“Child Well-Being Promotion through Sports” Liberia Rotary International, War Affected Youth (NGO)	リベリア	大会開催、紛争トラウマの解消、保健・健康教育	アドボカシー 情操教育 健康促進

協力的意義があるのかということを整理したものである。

3.2 国際協力機関の活動 <事例：JICA>

JICA は、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とした独立行政法人である。

主な業務内容は、開発途上国への技術協力（研修員受入、専門家派遣、機材供与、技術協力センター設置・運営、開発計画に関する基礎的調査）、有償資金協力（円借款、海外投融資）、無償資金協力、国民等の協力活動の促進、海外移住者・日系人への支援、技術協力のための人材の養成及び確保、調査および研究、緊急援助のための機材・物資の備蓄・供与、国際緊急援助隊の派遣である。

JICA が実施する開発途上国への技術協力の一つに JICA ボランティア事業があり、1965年に創設された。開発途上国からの要請に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む人を募集し、選考を経て派遣する。中でも青年海外協力隊は開始から2012年で47年という長い歴史を持っている。協力分野は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの7部門、約140種の職種がある。スポーツ国際協力に関係する部門は、スポーツ部門と教育文化部門である。その内、本研究が注目しているノンフォーマル教育でのスポーツ活動がみられるのは、主にスポーツ部門全般と教育文化部門の青少年活動である。特に、スポーツ部門は、体育、競技スポーツ（球技10種目、陸上・体操・水泳他12種目）、武道（5種目）等、全28職種と多岐にわたり、年間90名程の隊員が派遣されている。青少年活動は、子どもたちの創造性や豊かな感性を育み、子供たちに将

来の夢を与えるような活動を行うことが目的になっているが、隊員が配属される場所によって具体的に求められる活動の内容・レベルは様々で、1つのパターンに特定できないというのがこの職種の特徴である。例えば、教育機関における体育や音楽・演劇などの情操教育の普及・強化に向けた活動の他にも、青少年団体や生徒会活動の活性化、サッカー・空手等のスポーツ指導、職業訓練としての手工芸・パソコン教室、エイズ予防などの保健衛生教育、ごみリサイクル等の環境教育、基礎的な日本語指導、日本文化紹介などを行う隊員もいる¹⁵⁾。

次に青年海外協力隊の青少年活動におけるスポーツ活動の具体的な事例を、平成23年度秋募集ボランティア要望調査票をもとに詳しくみてみたい¹⁶⁾。

任地は、タイ国ノンタブリー県で、配属先は、クレッタカン女性保護・職業開発センターである。同センターは1960年設立、タイ中央部において人身取引被害・家庭崩壊・虐待・貧困等、社会的問題を抱える女性を対象に保護、衣食住の提供、心のリハビリ、職業訓練、売春防止への取り組み等を行っている福祉施設である。現在タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアからの被害者237名が入所（10～17歳）し、6つの宿舎に分かれて生活している。

同センターでは入所者に対し社会復帰を目指したカリキュラムが組まれ、午前は各種職業訓練、午後は職業訓練に加えクラブ活動の時間が設けられている。クラブ活動及び、課外活動は入所者の情緒面のケアの一環と位置づけられ、特にストレス解消や社会性向上に効果が期待できるスポーツ活動を今後充実させたいと考えている。現在スポーツ指導専任スタッフはおらず職員が時折指導を行う程度だが、センター内のス

スポーツ大会開催や、年一回開催される施設
対抗の全国スポーツ大会参加に向けて、ボ
ランティアには入所者および職員への指導
が期待されている。

期待される具体的業務内容としては、以
下のような内容である。

- ① センター内の午後のクラブ活動及び課
外時間におけるバレーボールを中心と
した各種スポーツの指導。(具体的
にはバレーボール、バドミントン、卓球
が上げられているが、いずれも望まれ
ているのは基礎レベル。また上記以外

表6 青年海外協力隊の青少年活動にみられるスポーツ活動事例

派遣国／配属先	活動内容／目的	意義
マレーシア サラワク州社会福祉 局	CBR センターや障がい者施設を巡回し、スポーツやレクリエーションの指導をする。また、障がい者の社会参加のために必要な事柄を CBR ワーカーらと考え実践する。特に村落部の通所施設の活動活性化が求められている。	施設活性
タイ クレッタカン女性保 護・職業開発セン ター	タイ中央部の女性保護施設にて、人身取引被害などによる社会的問題を抱える入所者を対象に、情緒面、精神面に配慮したスポーツおよびレクリエーション等のグループ活動を行う。また併せて同省庁管轄の近隣男児保護施設でのグループ活動の実施も期待される。	情操教育
モンゴル ボルガン県児童課	首都の青少年センターで、放課後や長期休暇期間に行う小中高校生を対象とした各種スポーツや図画・工作、日本文化紹介等のプログラムを企画・実施し、青少年育成、同センターの活性化に寄与する。ブータン人青少年ボランティアとの協働及び指導も求められる。	青少年育成 施設活性
バレー NGO エンマヌエル 協会 エンマヌエル 養護施設	首都郊外にある現地協会運営の養護施設で、子供たち（主に女兒）に礼儀やモラルを指導すると共に、英語・数学などの指導を通して基礎教育の強化を図る。また、スポーツの紹介、図画や音楽の実施など子供たちの情操教育に役立つイベントの企画・実施を行う。	情操教育
ベネズエラ NGO ドン・ボスコ 少年保護協会	家庭に問題があつて少年保護施設で過ごす6～12歳の少年を対象に、精神運動性向上を目的とした工作、遊びの企画・実施に協力する。そのほか、音楽やスポーツ等、隊員のアイデアや得意分野を活かした活動を展開する。	情操教育
チュニジア NGO チュニジア聴 覚障害者支援協会 (ASDA) ケロアン支 部	チュニジアの聖都ケロアン市にある NGO において、近親結婚等の理由による聴覚障がい者に対し、図画工作、手工芸、ダンス、体育等、隊員が得意とする分野の指導を通じて生徒の知的・身体的能力を高める支援をする。	知的・身体的 能力の向上
ケニア リコニ更生学校 ワムム更生学校 ケリチョ更生学校	犯罪を犯した子供やストリートチルドレンを対象に、初等教育や職業訓練を実施している更生学校において、スポーツやレクリエーションを通して、子供の情操教育を行う。また、運動以外にも得意な分野（音楽、工作、踊り、職業訓練など）があれば併せて行う。	情操教育
ザンビア NGO ザンビアボ ランティア地域開発 協会	配属先が支援するコミュニティスクールにおいて、子供たちへ算数、理科、英語などを指導する。また、体育、スポーツ等の指導も期待されている。	体育・学校ス ポーツの促進
モザンビーク 太陽海岸小学校	小学校の体育の実技授業及びサッカーやバレーボール等の課外活動をサポートする。また、課外活動として同校内、または他校も集まって行う運動会・音楽会・工芸作品展等の企画・実施をサポートし、児童が楽しみながら学習できる環境作りを支援する。	教育環境作り
ウズベキスタン ホレズム州ウルゲン チ市3番学校	地方都市にある小・中学校において、体育の授業支援、課外授業におけるバレーボールチームの立ち上げとその指導を行う。また国際交流、異文化理解促進に寄与するためスポーツや日本紹介イベントの企画・運営を行う。	国際交流 異文化理解

にも入所者が好むスポーツやアクティビティがあれば紹介、指導が期待されている。)

- ② センター内の行事、各種業務への参加・協力。
- ③ 近隣の福祉施設にて児童へのスポーツ及び、簡単な日本語指導を含むレクリエーション活動の実施。

青少年活動でのスポーツ活動は、この事例にみられるように女性保護施設、少年保護施設、障がい者施設、青少年センターといった学校教育以外での配属先が多い。活動内容も、課外時間におけるスポーツ指導やレクリエーション指導で、それらを通して、対象者への情緒面や精神面でのサポートといった情操教育といった効果を目的としている事例が多い。それ以外でも、参加者の社会参加を促して施設の活性化を促す活動や知的・身体的能力の向上を目的にしているケースもみられる。このような事例の活動内容や目的を、スポーツ国際協力の意義の視点で分析してみると、表6のような項目に分類し意味づけることができる。

3.3 NPO の活動 <事例：ビックイシュー基金>

1990年代後半から、スポーツの普及や発展を目的とした「スポーツの国際協力」を実施する NGO が日本にも登場してきた。1998年には「ジンバブエ野球会」「NPO 法人ハート・オブ・ゴールド」、2003年には「NPO 法人アフリカ野球友の会」、2005年には「NPO 法人バレーボール・モントリオール会」などが設立されている。

一方「スポーツを通じた国際協力」を実施している NGO は、国際 NGO 団体であるワールド・ビジョンやビックイシュー基金といった大手 NGO の様々なイベントにおいてみることができる。また近年は、2005年「ワールド・スイ

ム・アゲインスト・マラリア」、2009年「TAKE ACTION FOUNDATION」といったスポーツ NGO も台頭してきている。

本研究では NPO 団体が実施するスポーツ活動として、「NPO 法人ビックイシュー基金」を取り上げたい。ビックイシュー基金は、ホームレスの自立を応援する NPO で、1991年にロンドンで増加していた路上生活者に対処するために設立された。日本では2003年9月に創刊され、2012年現在でも、ホームレスの人の救済（チャリティ）ではなく、仕事を提供し自立を応援する事業を展開している。ビックイシュー基金は、一度失敗しても“やり直しのきく”社会の形成にチャレンジし、ホームレスの人たちが自立し、再び社会に復帰できるようにする、多面的なサポート事業を行っている。

ビックイシュー基金の「再チャレンジ応援事業」は、生活自立応援プログラム、就業応援プログラム、スポーツ文化活動応援プログラム、市民の社会参加活動プログラムの4つの骨格となる応援プログラムで構成されている。特に、スポーツ文化活動応援プログラムの内容は、①音楽活動サポート②ダンス活動サポート③スポーツ活動サポートなどがある。このスポーツ活動応援サポートは、サッカー、卓球、ヨガなどさまざまなスポーツ活動をサポートしている。特に、サッカークラブは2004年ホームレス・ワールドカップのスウェーデン大会に参加し、その後2009年9月にイタリアのミラノ大会にも出場している。ホームレス・ワールドカップとは、2002年より貧困問題のキャンペーンを目的に、毎年開かれているホームレスの人のみが選手として参加できるフットサルの世界大会である。

2011年のホームレス・ワールドカップは、フランスのパリで開幕された。第9回目となるこの大会には、最多の53カ国・地域の64チームが参加し、日本からは2年ぶり3度目の参加と

なった。雑誌「ビッグイシュー」を通じて路上生活者らを支える NPO 法人などが後ろ盾となり、ホームレスだった経験がある選手7人が晴れ舞台に立った。

古紙回収業を始め、倉庫で寝泊まりしながら

自立への道を歩み始めたキャプテンの松田良啓さん（当時49才）は5月、1週間にわたり宮城県石巻市の漁村でも支援活動しており、その際も津波で壊れた家屋の解体作業を手伝ったり、廃材を加工したりした。地元の子どもたちと

表7 NPO 活動にみられるスポーツ活動事例

団 体 名	活動内容／目 的	意 義
ジンバブエ野球会	ジンバブエの野球振興と野球交流をゆったり気長に応援することが目的である。活動は、年会費から必要経費を差し引いて、アフリカ野球協会広報部顧問の村井洋介（ジンバブエ協力隊員 OB）さんを通じて送金し、ジンバブエ野球振興のために役立てる。参加者、その他に年1から2回、ニュースレター「ジンバブエの風」を送り、ジンバブエの様子や会計報告、その他催しなどを知らせる。	スポーツ振興
NPO 法人ハート・オブ・ゴールド	主にカンボジアを活動拠点とし、アンコールワット国際ハーフマラソンの運営協力をはじめ、カンボジア人の手によって国づくりができるよう、人材育成の分野に力を注いでいる。	人材育成
NPO 法人アフリカ野球友の会	日本とアフリカ等発展途上国の人々と、野球等スポーツを通じた国際交流を実施・推進する活動を行い、国際親善・相互理解を図ることにより、世界の市民の健康と平和な社会の実現に寄与することを目的としている。	国際交流 平和構築
NPO 法人バレーボール・モントリオール会	バレーボールを通じてスポーツの楽しさを多くの人に知ってもらっている。さらに自治体や地域住民と連携して、スポーツ活動の環境づくり、社会的大問題の少子高齢化対策のためのコミュニケーション広場づくりなどに力を注いでいる。他のスポーツ NPO とも手を組んで全国各地に総合型スポーツクラブをつくる役割を担っている。スポーツは世界共通。言葉や文化の違う人々と交流することで国際感覚を養うことにもなる。活動の中には、発展途上国や難民を抱える地域へのソリダリティー運動の推進（バレーボールの普及、スポーツ用品のリサイクルなど）もある。	スポーツ振興 国際交流
ワールド・スイム・アゲインスト・マラリア	「泳ぐことで救える命がある」をモットーに、マラリアに苦しむ人たちを救うことを目的とした国際的チャリティーイベントを開催している。元五輪スイマーが中心となり、国内の水泳大会などで募金活動を行っている。集まった募金はすべて、マラリア予防のための蚊帳を購入する資金に充てられている。	健康促進
スマイル アフリカプロジェクト	日本国内でサイズの合わなくなった運動靴を回収し、貧しくて靴が買えないケニアの子どもたちに贈っている。集まった運動靴は、青年海外協力隊などを通じて、現地の子どもたちに直接とどけられている。また年一回、首都ナイロビでマラソン大会も開催している。	スポーツ振興
EKIDEN for Peace	タンザニアの難民キャンプで駅伝を企画。“タスキ”をつなぎながら走ることで、スポーツの楽しさ、仲間とともに一つのことに取り組む意義を体感してもらうことが目的である。	人材育成
ワールド・ビジョン	それぞれのコミュニティの予選を勝ち上がってきた子どもたちが全国から集る「スパニミット・ワールド・ビジョン杯」という大会を開催している。この大会は、性や薬物の問題など、10代の若者をとりまく問題について子どもたちが学び話し合う場所ともなっている。試合の合間に、様々な一連のワークショップが行われ、参加した子どもたちは薬物と HIV 感染の関係、そして、安全な性に関する知識などを身につける。子どもたちは、学んだ知識を周囲の友人に広めることを励まされて自分たちの町や村に帰っていく。	アドボカシー
NPO 法人ビックイシュー基金	2002年より貧困問題のキャンペーンを目的に、毎年ホームレス・ワールドカップを開かれている。この大会は、ホームレスの人のみが選手として参加できるフットサルの世界大会である。	社会復帰 精神的自立

サッカーボールをけり合う場面もあったという¹⁷⁾。

ビックイシュー基金のスポーツ活動サポートの事例にみられるように、スポーツを通して、参加者の社会参加を促し、精神的自立を高めるといった効果や活用も期待できることがわかる。このような NPO の事例の活動内容や目的を、スポーツ国際協力の意義の視点で分析してみると、表 7 のように分類できる。

4. 総括 ノンフォーマル教育からみたスポーツ国際協力の意義と可能性

本研究では、ノンフォーマル教育の視点から「スポーツ国際協力」の意義と可能性を、ユニセフ等を事例とした国連機関の活動、JICA 等を事例とした国際協力機関の活動、ビックイシュー基金等を事例とした NPO 活動から抽出し、分類することができた。

本節では、これまで整理した多くの活動事例から「スポーツ国際協力」の意義と可能性を再構築するため、まずは「スポーツの国際協力 (International Cooperation of Sports)」と「スポーツを通じた国際協力 (International Coop-

eration through Sports)」の概念に大きく分類し、整理した。ただし、現実的には、この両者は明確に分けることが困難であるし、一つのスポーツ活動は、両方の側面が内包されている場合が多いので、両者を比較してどちらの方に比重があるかという認識で本研究の意義の分類は捉えてほしい。

研究成果として、開発途上国へのスポーツの普及や発展を第一目的にした「スポーツの国際協力」の分類では、具体的な意義として、スポーツ振興、健康促進、人材育成、非行防止を挙げることができた。一方、スポーツを手段として利用する「スポーツを通じた国際協力」の分類では、アドボカシー、社会参加の促進、教育、権利擁護、国際感覚の促進、平和構築といった意義を挙げることができた。さらに、それぞれの意義に対する具体的な目的や活動内容は、表 8 としてまとめた。

本研究では、多くの組織が実施してきたノンフォーマル教育のスポーツ活動の事例をもとに、国際協力におけるスポーツ活用の新たな可能性や方向を見出すことができた。今後のスポーツ国際協力の研究課題としては、まずは、今回整

表 8 ノンフォーマル教育からみたスポーツ国際協力の意義と可能性

大 分 類	意 義	目的や活動内容
スポーツの国際協力 (スポーツ活動が目的となっている)	スポーツ振興	競技スポーツの振興 スポーツ用品の贈与
	健康促進	マラリアなどの疾病予防、健全な発育など
	人材育成	青少年育成、情操教育
	非行防止	ドラッグ防止、エネルギー放出
スポーツを通じた国際協力 (スポーツ活動が手段となっている)	アドボカシー	性と HIV/AIDS、薬物、暴力、ライフスキルの習得、貧困撲滅、女子教育
	社会参加の促進	社会復帰、ネットワークの構築、地域活性
	基礎教育の普及	体育・学校スポーツの促進、保健・衛生環境の改善、教育環境作り
	権利擁護	子どもの権利、女性と開発、自己の尊厳、
	国際感覚の促進	国際交流、異文化理解、国際親善、相互理解、他者理解
	平和構築	紛争予防、平和的和解

理したようなスポーツ国際協力の意義と活動内容が関連しているかという実証研究が考えられる。例えば、マラリアなどの疾病予防を目的としたスポーツ活動が、本当に健康促進に関与しているかといった調査などが挙げられる。また、今後の日本のスポーツ国際協力の政策を世界的な視点で捉えるために、国連機関や先進諸国の国際協力機関の途上国におけるスポーツ政策の方針や内容を明確にする必要がある。例えば、今回の研究ではユニセフを事例に国連をみてみたが、ユネスコや国連本部といった機関のスポーツ政策や、先進諸国でいえばイギリスやフランスといった、開発途上国の国際援助において長い歴史がある国のスポーツ政策を研究することも喫緊の課題である。

注

- 1) 平成16年12月2日に内閣総理大臣は、高い識見を有する有識者の参集を求め、「文化外交の推進に関する懇談会」を開催することを決裁している。この懇談会は、平成16年から平成17年度にかけて6回、実施されている。出席者は、大学関係者や文化人などの有識者14名と官房副長官などの政府側3名、合計17名である。詳しくは、首相官邸のホームページ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/bunka/dai5/5gijisidai.html> を参照
- 2) 定義は、源由理子（2007年）「ノンフォーマル教育援助における参加型評価手法の活用」―「利害関係者が評価過程に評価主体として関わること」の意義―を参考にした。
- 3) ユネスコのホームページ www.unesco.org を参照
- 4) Informal Education は、非組織化された一生涯にわたる学習プロセスのことであり、近年日本語では、「インフォーマル学習」と訳されるようになってきている。
- 5) JICA 国際協力総合研究所（2005）「ノンフォーマル教育支援の拡充に向けて」より引用
- 6) 国際開発ジャーナル社（1987）『国際協力用語集』p. 127より引用
- 7) 文部科学省 日本ユネスコ国内委員会 「万人のための教育」のホームページより引用
- 8) 文部科学省「2002年ワールドカップサッカー大会読本」より引用
- 9) ユニセフホームページ <http://www.unicef.or.jp/fifa/2002fifa.html#> を参照
- 10) 2002年5月に独立したばかりの東ティモールでは、6月30日に国連 PKO として活動中の韓国軍の発案で、日韓 PKF 連合軍と東ティモール市民による交流試合が実施された。（外務省ホームページ「東ティモール便り～国造りの現場から～」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/minna/minna_4/g_report/report_5.html を参照
- 11) 神戸のサッカーチームのホームページ http://www.kobe-fa.gr.jp/u12/afugan_keii.html を参照
- 12) ユニセフのホームページ <http://www.unicef.org/> を参照
- 13) ユニセフ女子教育関連ホームページ http://www.unicef.org/girlseducation/campaign_sport_education_girls.html を参照
- 14) ユニセフのホームページ「The state of the world children2003」<http://www.unicef.org/sowc03/specialtopics/panel4.html> を参照
- 15) JICA のホームページ <http://www.jica.go.jp/> から引用
- 16) 青年海外協力隊平成23年度秋募集ボランティア要望調査票 <http://jocv-info.jica.go.jp/jv/index.php?m=Info&yID=JL01811B08> を参照
- 17) 朝日新聞2011年8月21日 <http://www.asahi.com/international/update/0821/TKY201108210174.html> を参照

参考文献

- 石原豊一（2011）、「開発援助アクターとしてのスポーツ NGO」, 立命館人間科学研究.
- 岡田千あき（2009）, 「スポーツを通じたコミュニティエンパワーメント」, 大阪大学大学院人間科学研究科紀要.
- 黒田・横関（2005）, 「国際教育協力の潮流」, 有斐閣.